

## 御嵩町水道事業経営戦略改定支援業務委託 特記仕様書

### 1. 業務概要

本業務は、総務省通知“「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日）”に示されたガイドライン等に基づき、御嵩町水道事業における「経営戦略」の改定に必要な資料を作成する業務である。

### 2. 委託概要

委託名称	御嵩町水道事業 経営戦略改定支援業務委託
委託場所	御嵩町 水道事業給水区域
工 期	契約締結の日～令和8年3月27日
計画諸元	給水区域面積 21.6km <sup>2</sup>
給水人口	17,412人 （令和7年3月末）
業務項目	打合せ協議、基本方針の作成、投資及び財源試算 効率的・経営健全化の取組方針の検討、報告書作成

### 3. 総則

#### 3.1 業務の目的

御嵩町では、平成24年度に「御嵩町水道事業施設更新基本計画」を策定し、平成30年度に「御嵩町水道事業経営戦略」を策定し、これらの計画に基づいて各種取組を進めているところである。

一方、総務省からの通知「経営戦略の改定推進について（令和4年1月25日）」では、「策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要」とされ、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることが求められている。

今年度は「御嵩町水道事業経営戦略」の取組を始めて6年目であり、本業務は、平成30年度に策定した「御嵩町水道事業経営戦略」の中間見直しを行うことを目的とする。

### 3. 2 仕様書の適用

本業務は、仕様書及び本特記仕様書に従い業務を行わなければならない。ただし、特別な仕様については、監督職員の指示に従い業務を行わなければならない。

### 3. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書の明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

### 3. 4 法令の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

### 3. 5 中立性の保守

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

### 3. 6 秘密の保守

受託者は業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

### 3. 7 提出図書

受託者は、業務の着手及び完了にあたって、発注者の契約約款の定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- ・業務工程表
- ・業務計画書
- ・管理技術者及び照査技術者、担当技術者選(解)任通知書
- ・業務経歴書及びテクリスの写し
- ・業務完了通知
- ・納品書(成果品)
- ・請求書

なお、承諾された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けなければならない。

### 3. 8 入札業者条件

- (1) 入札業者は、岐阜県内に本店、支店または営業所等を有すること。ただし、本店、支店又は営業所等が御嵩町競争入札参加資格審査の申請において、所在地として登録されていること。かつ、営業種目において「上水道及び工業用水道部門」が登録されていること。

- (2) 令和4年度以降、元請けとして岐阜県内の地方公共団体等が発注した上水道事業における以下の同種業務の実績を有すること。

※証明する書類として、テクリスの写しを添付すること。

同種業務：総務省通知“「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日）”に示されたガイドライン等に基づく上水道事業における経営戦略の策定、改定又は見直し業務

### 3.9 配置技術者

- (1) 受託者は、管理技術者及び照査技術者、担当技術者をもって秩序正しく業務を行わせるものでなくてはならない。
- (2) 管理技術者：総合技術監理部門（科目：上下水道一般並びに上水道及び工業用水道）又は上下水道部門（科目：上水道及び工業用水道）の技術士、又は RCCM（上水道及び工業用水道）のいずれかの資格を有し、かつ3.8（2）の同種業務に掲げる業務に管理技術者として従事した実績を有する者。
- (3) 照査技術者：総合技術監理部門（科目：上下水道一般並びに上水道及び工業用水道）又は上下水道部門（科目：上水道及び工業用水道）の技術士、又は RCCM（上水道及び工業用水道）のいずれかの資格を有する者。但し、照査技術者と管理技術者はそれぞれ兼ねることは出来ない。
- (4) 本業務に従事する各技術者は、岐阜県・愛知県・三重県内の営業所等に常駐し公告時に3か月以上の正規雇用関係にある者とし、代表者が発行する在籍証明書をもってこれらの身分・在籍を証明すること。

### 3.10 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了時に発注者の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査においては、訂正を指定された箇所は、直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに当該業務の訂正を行わなければならない。

### 3.11 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

### 3.12 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合、または仕様書に定めのない

い場合は、発注者、受託者協議の上、これを定める。

### 3. 1 3 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

### 3. 1 4 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

## 4. 一般事項

### 4. 1 一般事項

- (1) 業務実施にあたって、受託者は監督職員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受託者と発注者は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

### 4. 2 業務上の疑義

業務上疑義の生じた場合は、監督職員と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

### 4. 3 資料

業務の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

### 4. 4 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な既存計画、その他関連資料を所定の手続によって貸与する。

### 4. 5 参考文献等の明記

業務に文献、その他資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

### 4. 6 安全対策とモラルの維持

#### (1) 安全対策

- ・作業中は安全帽、安全靴、安全衣を着用し、みだれた服装はしない。
- ・作業中は交通安全に十分注意を払い、互いに安全を保つように協力する。

- ・責任者は規律ある行動をし、作業員の指示にあたる。
- ・責任者は現地調査時に交通状況、危険箇所等を調査し、作業員に十分な指導をする。

- ・道路上での作業は、保安施設を配備し、車輛、歩行者の交通に注意する。

## (2) 現場作業でのモラルの維持

- ・地元住民への挨拶を励行する。
- ・私有地に立ち入る場合は、その居住者等に声をかけること。
- ・通行の妨げとなる場所には駐車しない。
- ・農作物の生育に支障を与えないこと。
- ・むやみに伐採をしない。やむを得ず伐採が必要な際には所有者の許可を得ること。
- ・作業の後片付けをし、測量杭等の作業時に使用したものは持ち帰る。
- ・飲料の空き容器等は現場に放置せず持ち帰る。

## 5. 照 査

### 5. 1 照査の目的

受託者は業務を遂行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めると共に、さらに照査を実施し、成果品等に誤りがないよう努めなければならない。

### 5. 2 照査事項

受託者は業務全般にわたり以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の設定内容について
- (2) 検討結果の妥当性について
- (3) 成果品の妥当性について
- (4) その他係員が指示した事項

## 6. 業務内容

本業務は、総務省通知“「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日）”に示されたガイドライン等に基づき、御嵩町水道事業における「経営戦略」の改定に必要な資料を作成する業務である。業務の遂行にあたり、水道事業における技術的な知識に加え、公営企業経営に精通し、十分な経験を有した担当を配置し遂行する業務である。

## 6. 1 業務対象

本業務の対象は、御嵩町水道事業とし、次の通りとする。

- ・ 打ち合わせ協議
- ・ 基本方針の作成
  - 計画期間の設定、 現状把握・分析、目標設定
- ・ 投資試算及び財源試算
  - 投資試算
    - 水需要予測、供給能力の把握、目標設定
  - 財源試算
    - 財源の把握、目標設定、財政収支見通しの検討
- ・ 効率化・経営健全化の取組方針の検討
  - 投資の合理化・経常経費の見直し、料金改定の検討、その他収支ギャップ解消策の検討
- ・ 報告書の作成

## 6. 2 打合せ協議

業務を円滑に行うため、下記の各段階で必要な事項について協議を行うこと。なお、その他に必要なが生じた際も随時協議を行うものとする。

また、協議の議事録は受注者が作成し、発注者に 2 部提出し承認を得るものとする。発注者は内容を確認のうえ、捺印後 1 部を受注者に返送する。

なお、町では、御嵩町水道事業経営審議会及びパブリックコメントを実施予定であり、その際には、実施時点のデータの提供を行うこと。

- ・ 初回打合せ(業務開始時)
  - 業務内容の確認(要望事項・内容、作業方針、工程、検討事項・内容等の協議確認)及び貸与資料等の確認
- ・ 中間打合せ
  - 中間報告及び作業中に発生する諸条件の処理に関する確認
- ・ 最終打合せ(業務完了時)
  - 総括説明及び成果品納入、検収の立会い

## 6. 3 資料収集・整理

町で作成している水道事業に係る既存計画、固定資産台帳、施設管理台帳及び予算・決算書類、各種統計資料等により、水道施設の維持管理等の状況、事業の経営状況、自然現象・社会的現象、用水供給事業者の状況等、戦略策定の前提となる諸条件及びこれまでの主な経営健全化の取組について情報収集・整理を行う。

#### 6. 4 現状評価・課題

上記資料収集・整理結果に基づき、御嵩町水道事業の現状把握・評価を行うとともに、御嵩町水道事業の抱える課題を抽出する。

また、経営比較分析表を作成し現状評価を行い、現行経営戦略に示す将来見通し及び基本方針における進捗状況について整理する。

#### 6. 5 将来の事業環境の把握

給水区域内人口や有収水量、使用料収入の予測など、将来の事業環境を把握する。予測する期間は計画期間後20年以上とする。

##### (1) 将来人口予測

「御嵩町人口ビジョン」及び国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計を基に時点修正を行い、「行政区域内人口」、「給水区域内人口」、「給水普及率」などの予測を行う。

##### (2) 水需要予測

料金改定の参考とできるように、用途別又は給水口径別の将来予測を行い、「有収水量」、「有収率」などを算定する。なお、新規大口需要者については、必要に応じて加算する。

##### (3) 水供給量

将来必要となる水供給量の推計を行い、「有効率」、「負荷率」などを算定する。

##### (4) 料金収入の予測

(1)～(3)の推計を基に将来にわたる料金収入の見通しについて分析を行うものとする。

#### 6. 6 投資試算

##### ・更新需要の予測

御嵩町総合計画他水道事業に係る既存計画と整合を図りつつ、設定した更新基準を基本に現有する水道施設全てが更新完了するまでの期間についての資本的支出に係る推計を行う。

なお、資本的支出の推計に当たっては、最新の実績に基づき、平成30年度に策定した現行の「経営戦略」について時点修正を行い費用の算出を行う。時点修正に当たっては「経営戦略」に基づく内容から、令和8年度から令和17年度までは前回の経営戦略から未実施の工事を年次計画として再整理し、これを更新需要とする。

令和18年度以降については、平成30年度に策定した現行の「経営戦略」で示された令和11年度以降の更新需要を活用し、必要に応じてデフレーター等による補正を行い、費用を設定する。

## 6. 7 財源試算

- ・水道料金収入の推計

上記水需要推計を基に、水道料金収入の推計を行う。

- ・資産の有効活用他、水道料金外の収入に関する取組の反映

財源確保の取組について、水道料金収入以外に関する取組が考えられる場合、財源試算に反映させる。

- ・財源構成

企業債、繰入金及び国庫補助金等の積算方法について財政の試算は資本的収入と収益的収入の別に算出することとし、試算期間は概ね30年程度とするが、詳細は協議により決定する。

## 6. 8 投資以外に係る経費についての試算

- ・収益的支出の算出

投資以外の経費（委託料、修繕費、動力費、人件費等）についての将来試算を行う。

## 6. 9 投資財政計画の策定

- ・収支ギャップ解決策の検討

計画期間内において収支ギャップが発生した場合、支出・収入両面から経営の合理化・効率化による収支ギャップ解決策を検討する。また、収支ギャップ解決策については、単一の解決策によらず、水道料金改定、企業債の運用等、様々な解決策を複数策検討すること。

## 6. 10 今後検討が必要となる事項及び事後検証、更新等に係る検討

- ・今後検討予定の取組の概要

投資財政計画の策定に際し、今後検討が必要となる事項等について整理を行い、その検討体制及びスケジュールについて提案するとともに、発注者の指示に基づき、その概要を取りまとめる。

- ・経営戦略の事後検証、更新等に関する検討

適切な進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）方法等の経営戦略の事後検証及び更新等に関する考え方について提案を行うとともに、発注者の指示に基づき、その概要を取りまとめる。



## 7. 提出図書(成果品)

### (1) 成果品

本業務の成果品の形式、提出部数は下記項目を基本とする。なお、成果品は全て発注者の承認を受けずに他に公表、貸与及び使用等をしてはならない。

- |    |                 |     |
|----|-----------------|-----|
| 1) | 報告書             | 2 部 |
| 2) | 御嵩町水道事業経営戦略     | 一式  |
| 3) | 御嵩町水道事業経営戦略 概要版 | 3 部 |
| 4) | 電子データ (CD-R 等)  | 一式  |

## 8. 準拠図書

### (1) 準拠図書・基準

下記に掲げる図書その他、最新の国や県の事業状況・通達等に準拠し業務を遂行すること。

- 1) 水道法及び関連する政令、省令
- 2) 地方公営企業法（本法、施行令、施行規則）
- 3) 経営戦略策定・改定ガイドライン（平成 31 年 3 月 29 日策定）（総務省）
- 4) 経営戦略策定・改定マニュアル（令和 4 年 1 月 25 日改定）（総務省）
- 5) 経営戦略ひな形様式（令和 4 年 1 月 25 日更新）（総務省）
- 6) 水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き  
（平成 21 年 7 月厚生労働省）
- 7) 簡易支援ツールを使用したアセットマネジメントの実施マニュアル  
ver.2.1  
（令和 2 年 3 月厚生労働省医薬・生活衛生局水道課）
- 8) 水道施設設計指針 2012（日本水道協会）
- 9) 水道施設更新指針（平成 17 年 5 月 社団法人日本水道協会）
- 10) 御嵩町水道事業施設更新基本計画 成果品（平成 24 年度）
- 11) 御嵩町水道事業経営戦略策定業務委託 成果品（平成 30 年度）

## 特 記 仕 様 書

### 1. 妨害又は不当要求に対する通報義務

①受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

②受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期限内に業務を完了することができないときは、御嵩町に履行期間の延長変更を請求することができる。

### 2. 入札参加資格に関する事項

御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置基準に該当しないこと。

### 3. その他

落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

### 4. 誓約書の提出

受注者は、暴力団関係者でないこと、暴力団関係者であるとの疑義が生じた場合に御嵩町が可児警察署に照会することに承諾し、確認できた情報を今後の契約等における身分確認に利用することに同意する旨の誓約書を契約締結時に提出すること。ただし、誓約書は一度提出されれば良いものとし、以後御嵩町と契約を行う場合は提出を不要とする。

御嵩町長と可児警察署長の間で締結された「御嵩町が行う事務事業から暴力団排除に関する合意書」（平成２２年１１月２２日締結）に基づき、町が発注する建設工事、建設関連業務、森林整備業務及び物品調達等の契約から暴力団を排除する措置をおこなっています。

(別記)

## 個人情報取扱特記事項（特記仕様書）

### （基本的事項）

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約により受託した業務（以下「本業務」という。）を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）、御嵩町個人情報保護法施行条例（令和5年御嵩町条例第1号）及び御嵩町議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年御嵩町条例第13号）を遵守し、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### （秘密保持等の義務）

第2条 受注者は、本業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 受注者は、本業務に従事する者及び従事した者にも、前項の義務を遵守させなければならない。

### （目的外利用等の禁止）

第3条 受注者は、本業務に係る個人情報を委託された事務以外の用途に利用してはならない。

2 受注者は、本業務に係る個人情報を第三者に提供し、又は譲渡してはならない。

### （個人情報の安全管理措置）

第4条 受注者は、個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要な措置（以下「安全管理措置」という。）を講じなければならない。

### （再委託）

第5条 受注者は、本業務の一部を第三者に再委託する必要がある場合は、あらかじめ発注者に通知し、承諾を得なければならない。

2 受注者は、本業務について前項の規定により第三者に再委託する場合は、この契約により求められる安全管理措置と同等の措置を講ずることができる事業者を再委託先とし、この契約と同等の安全管理措置を義務付ける再委託契約を結ばなければならない。また、受注者は再委託先に対して適切な監督を行い、発注者の求めに応じて、その状況を報告しなければならない。

3 前2項の規定は、再委託先が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も同様とする。

### （複写、複製等の禁止）

第6条 受注者は、本業務に係る個人情報を発注者の許可なく複写し、又は複製してはならない。

2 受注者は、本業務の範囲を越えて、個人情報の加工、再生等をしてはならない。

### （事故発生時等における報告及び対応の義務）

第7条 受注者は、個人情報の漏えいその他の個人情報の保護に関する事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに発注者に通知し、当該事故の解決に努めるとともに、遅滞なくその状況を書面をもって発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、情報セキュリティにおいて問題が発生した場合は、検査、セキュリティ監査等の実地調査に対応しなければならない。

### （電磁的記録媒体の保管）

第8条 受注者は、本業務に係る個人情報を記録した電磁的記録媒体（以下単に「電磁的記録媒

体」という。)を施錠して保管しなければならない。

(電磁的記録媒体の搬送)

第9条 受注者は、電磁的記録媒体を持ち出す場合は、電磁的記録の暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施し、専用ケース等に入れて施錠した上で、安全対策を施して搬送しなければならない。

(監査・検査への協力等)

第10条 発注者は、受注者が本業務の処理に伴う個人情報の取扱いについて、本特記事項に基づき、必要な措置を講じていることを確認するため、受注者に報告を求めることができる。

2 発注者は、受注者に通知し、個人情報の管理状況について監査・検査を実施することができる。再委託先についても同様とする。

(特定個人情報管理体制の整備)

第11条 受注者は、本業務に、特定個人情報(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。)を取り扱う業務が含まれる場合は、当該業務を統括管理する部署に特定個人情報保護管理責任者を置き、当該業務を実行する部署に特定個人情報保護責任者を置かなければならない。

(特定個人情報を取り扱う従業員の明確化)

第12条 受注者は、特定個人情報を取り扱う従業員及びその役割を指定し、事前に従業員名簿を発注者へ提出しなければならない。

(従業員への教育訓練及び監督)

第13条 受注者は従業員に対して、本業務を行うために必要な教育及び訓練を実施し、継続的に監督するとともに、秘密保持契約を締結する等の人的安全管理措置を講じなければならない。

(持出しの禁止)

第14条 受注者は、本業務に係る特定個人情報を指定された区域から持出ししてはならない。

(契約内容の遵守状況についての報告)

第15条 受注者は、契約内容の遵守状況、特定個人情報の安全管理体制等を書面で報告しなければならない。

(安全管理措置の改善)

第16条 受注者及び発注者は、第10条に基づく監査・検査の結果及び前条に基づく本業務の遵守状況等についての報告を踏まえ、本業務における特定個人情報の安全管理措置の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応しなければならない。

(返還及び廃棄の義務)

第17条 受注者は、本業務が完了したとき又はこの契約が解除されたときは、本業務に係る個人情報を速やかに発注者に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該個人情報を発注者の指示に基づき廃棄するときは、第三者の利用に供されることのないよう、個人情報を記録した媒体(電磁的記録媒体含む。)の物理的な破壊、消去、溶解、裁断その他当該個人情報を判読不可能とするために必要な措置を講じなければならない。

(契約の解除、公表措置及び損害賠償義務)

第18条 発注者は、受注者が本特記事項に掲げる義務に違反し、又は義務を怠った場合は、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、発注者は、その事実を公表することができる。

- 3 第1項の場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者はその損害を賠償しなければならない。契約期間満了後も同様とする。